

「研究大学強化促進事業」令和3年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
大阪大学	<ul style="list-style-type: none">○論文数、Top10%論文数の伸び悩みを解決するため、研究現場の多数の意見を収集し、「研究時間の減少」「優秀な研究者の流出」「研究成果を論文化する際の障壁」といった課題を明らかにし、対策に取り組んだことは評価できる。○URA を第3の職種「学術政策研究員」と早期から位置づけ、職位、給与体系、研修プログラム等を整備していることは評価できる。○コロナ禍を踏まえた取組として、「大阪大学感染症総合教育研究拠点(CiDER)」の設立に向けた企画を行うとともに、研究者の面接審査・学会発表の練習支援サービスや国際ジョイントラボのリモート化を進めたことは評価できる。

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	大阪大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	西尾 章治郎		氏名	尾上 孝雄

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果

- 全体が順調に進捗していると判断される。
- 研究成果の実用化支援などの取組が成果を上げることにより、産学共著論文率が本事業の採択大学中においてトップという結果に繋がっており高く評価される。
- 一方で、論文数や Top10%論文数の伸びに関する課題については、大学として特徴的な対策すべき要因を大学経営層と共有し、対策を進めていくことを期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【世界屈指のイノベティブな大学】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

- 本事業を更に順調に進捗させ、将来構想を確実に実現するために、エビデンスに基づく研究力強化施策を更に強固に推進する体制を構築した。具体的には、全学 URA を推進する部門（以下、URA 部門）と全学 IR を推進する部門（以下、IR 部門）との人事交流を進め、両機能の連携を強化した。加えて、部局の URA（類似職を含む）との情報共有の場である「URA ミーティング」を「URA×IR ミーティング」と改称し、部局を含めて全学的にエビデンスに基づく研究力強化施策を考案・推進する環境（EBPM を推進する環境）を構築した。さらに、中間評価時に計画した「研究マネジメント人材群（URA 等）のトップダウン型の組織化」については、URA 部門と各部局の研究推進担当教員（研究担当副研究科長等）とのネットワークという形で完成し情報共有の深化が進んでいる。これらの取組の結果、中間的なアウトカムとして設定した 7 つの指標の内 6 つは目標を達成した。目標を達成しなかった指標（指標⑦）は後述のように、目標（研究成果の実用化支援）を達成するために、より研究者のニーズに近い別のプログラムに軸足を移したことがその理由である。以上の観点から、本事業の効果は全学的に浸透しており、研究力強化に向けた全学的な取組みが将来構想策定時点の計画を上回り、極めて順調に進捗しているといえる。
- 特に高く評価いただいている、本事業採択大学中トップの「産学共著論文率」は、本事業の将来構想である「世界屈指のイノベティブな大学」達成に向け着実に進んでいることを示すものであり、本事業の効果の表れである。この産学連携の更なる推進のために、本事業経費雇用 URA が所属する経営企画オフィスと、主に産学連携を推進する URA が所属する共創機構とは定例会議（毎月開催）をはじめ、情報の共有と施策の共同企画等を進めており、本事業は大阪大学が進める産学共創の好循環システムである「研究開発エコシステム」の強力な原動力となっている。
- 論文数や Top10%論文数の伸びに関する課題については、かねてより執行部として問題意識を強く持っている。2019 年度には研究現場の課題把握を URA に指示し、2019 年 9 月より約半年間、全理事が参加する会議に URA が参加し、把握した課題の分析と対策の検討を実施した。この過程では、URA が 300 名を超える研究者にインタビューを行い研究現場の生の声を収集した。その結果、「研究時間の

減少」「優秀な研究者の流出」「研究成果を論文化する際の障壁」の課題が明らかとなった。この研究現場の「生の声」を踏まえた研究力強化施策を執行部が URA と検討を重ねた。その結果、「会議等の削減による管理時間の削減」「人材確保・育成施策の充実」「英語での論文投稿支援（校閲費支援、オープンアクセス費支援等）」の3点を即時実施すべき施策と判断し2019年度から取り組みを強化している。これらの施策により、論文数は着実に増加している。また、2019年にURAが企画して実施した「ハイブリッドオープンアクセス費支援」による論文のFWCIは1.41と高く、このような施策を拡大することにより、Top10%論文数といった論文の質を示す指標は今後上昇すると分析している。

② 現状の分析と取組への反映状況

【新型コロナウイルスの影響を踏まえて実施した取組】

大阪大学では、感染症の脅威から人々の「いのち」と「暮らし」を守ることを目指し、知と人材が結集する拠点「大阪大学感染症総合教育研究拠点 (CiDER)」を2021年4月に設立した。本拠点の企画にあたり、URAが国内外の感染症研究動向を調査すると共に、本学の感染症関連研究力の分析を行った。加えて、感染症研究に関連する研究者100名以上をURAがインタビューし、拠点構想に関する知見を収集した結果を踏まえて拠点構想の検討を深めた。

研究者や事務職員が海外と往来することにより研究力の強化を図る事業、研究者やURAが対面で実施する事業を中心に新型コロナウイルスの影響をうけており、その影響を踏まえた取組を以下の様に実施している。

1) URA実施サービスのリモート化（対応する取組：[7][8][12][14]）

研究者が面接審査を受審する際に提供している「模擬面接」、FD/SDのセミナー、その他のコンサルテーションサービスの完全リモート化（オンライン実施）を行った。FD/SDのセミナーにおいてはオンラインの利点を活かして、リアルタイムの対話形式とそれを録画した事後配信形式の双方を併用し提供している。研究者の都合に合わせた受講ができることから極めて効果が高く、評判も良い。一例であるが、この形式で実施した令和2年度創発的研究支援事業のオンライン学内説明会では89名の参加を得ることができた（令和2年度18件採択）。この説明会では、90%以上の参加者が「本形式が有効である」と回答している。また、これにより得た知見を、面接選考や学会発表をリモートで行う研究者にURAが提供している。

2) 国際ジョイントラボのリモート化（対応する取組[4]）

日本・海外双方の研究者の往来により研究の国際化を推進する「国際ジョイントラボ」の効果を新型コロナウイルスの影響下においても発揮するために、オンラインでのディスカッション環境を具備することによる「国際ジョイントラボのリモート化」を推進した。具体的にはオンラインセミナー等55件、オンラインによる国際ワークショップやシンポジウムを38件実施した。他にもリモートでの会議や技術指導により国際共同研究を推進した。

【新型コロナウイルスの影響に特化しない取組】

「事業終了後までのアウトカム」と「中間的なアウトカム」の指標の2020年度実績を以下の2つの表に示す。

前述のように、研究者や事務職員が海外と往来することを前提とした事業が一部実施できていない状況ではあるが、これまで計画を前倒して進捗があった指標（2, 4, 8, 11, 13, 15, 16, ①, ④）もあることから、現時点ではロジックツリーに示した成果目標に向かい、全ての指標が達成可能な水準で推移している。従って、前項で示した、「新型コロナウイルスの影響を踏まえて実施した取組」を実施しつつ、2018年度に設定した「目標設定に向けた課題」と「対応する主な取組」を大きく変更することなく本事業を進める。

「事業終了までの」指標	実績2020	目標達成に向けた課題 (2020年度設定からの変更箇所を網掛けで示す)	対応する主な取組
世界最先端研究機構の拠点数	WPIクラス1拠点	研究動向と学内人材の分析に基づき研究領域の検討を進め、2021年度に1拠点新設することを決定した（2021年4月設置済み）。さらに新たな拠点を形成することが課題である。	[1][2][3][5]

先導的学際研究機構の領域数	12 領域 (累計)	2020 年 4 月に 1 拠点、10 月に 2 拠点を新設し 12 領域 (累計) となった。これにより 2022 年度の目標を達成した。本機構の中から有望なグループを育成して、 <u>世界最先端研究機構の拠点に発展させることが課題である。</u>	[1][5]
データリテリフロンティア機構における研究プロジェクト数	26 プロジェクト	昨年度より 2 プロジェクト増加した。2022 年度の目標は達成可能な水準である。引き続き、 <u>データ駆動型科学の考えを学内に浸透させ、研究プロジェクトとなる新たな領域を探索することが課題である。</u>	[1][5]
大阪大学内の国際ジョイントラボ数	103 拠点	国際的研究環境の充実に努めた結果、2020 年度中に 15 の拠点が新設され、103 拠点となった (研究者の退職により 1 拠点廃止)。これにより 2022 年度の目標を大きく上回った。今後は目標規模を堅持すると共に、 <u>国際ジョイントラボのリモート化を含め、国際的研究環境の充実にさらに進める。</u>	[4]
外国人教員比率	8.0%	昨年度より 0.1%下げたが、 <u>新型コロナウイルスの影響と</u> 考えている。after/with コロナの状況にもよるが、2022 年度の目標は達成可能な水準である。引き続き、 <u>国際公募を推進すると共に、外国人教員に対する支援を充実する。</u>	[6][7]
若手教員比率	27.3%	URA が JST 創発的研究支援事業応募者・採択者に対する支援等を強化している。このような若手教員を対象とした支援策を充実させることにより、 <u>より魅力的な研究環境になるように努める。</u>	[8][9] [10][11]
女性教員比率	19.1%	順調に進捗している。女性教員を対象とした支援策を充実させることにより、 <u>より魅力的な研究環境になるように努める。</u>	[8][9] [10][11]
自主財源による本部 URA 配置数	16 名	本事業雇用 URA の自主財源化の実施等を含めて、 <u>順調に増加し 2022 年度の目標を達成した。</u> 自主財源による URA を安定的に雇用し、 <u>本事業経費雇用 URA と一体的に運用する。</u> 加えて、IFReC や部局の URA (類似職を含む) と引き続き連携していく。	[12][13]
URA を配置している部局 (等) 数	11 部局	中間評価時に新たに推進する取組とした、 <u>研究マネジメント人材群 (URA 等) の組織化等の結果、1 部局増加し、順調に増加している。</u> URA の 4 職階 (呼称) がさらに広く学内で適用されるよう、 <u>学内ネットワークの連携を深めることが課題である。</u>	[12][13]
グローバルナレッジパートナー校の数	4 校	順調に増加している。グローバルナレッジパートナー等による国際協働ネットワークの基盤を形成するために、 <u>海外研究者との交流を推進することと、事務職員の国際対応能力をさらに向上させることが課題である。</u>	[14][15]
国際合同会議の件数	101 件 (2013 からの累計)	新型コロナウイルスの影響で 4 件の実施に留まったが、2022 年度の目標を達成した。大阪大学の研究者グループと海外の研究者グループとのオンライン実施を含めた交流を継続的に推進する。	[14]

若手・女性研究者の海外派遣と海外研究者招へいの数	84件 (2013からの累計)	7件の海外派遣および招へいの実施を決定していたが、新型コロナウイルスの影響で全て見送った。今後の海外との交流の再開を待ち、大阪大学の若手・女性研究者と海外の研究者との共同研究を引き続き推進する。	[14]
ガバナンスの効率化のために大学経営総括理事と教育研究総括理事を支援するURAとURA類似職の数	14名	ガバナンスの効率化のため、優秀なURAとURA類似職の確保と活用を進めることが課題である。	[12]
財務基盤強化のために「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進する共創機構における高度専門人材数	29名	「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進するため、優秀な高度専門人材（URAを含む）の確保と活用をさらに進める。	[12]
共同研究講座・部門と協働研究所数	106件	極めて順調に進捗し2022年度の目標をさらに上回った。企業との密接な研究連携をキャンパス内でさらに進め、産学共著論文数を更に増加させる。	[16]
産学連携による民間資金獲得額	90億円	新型コロナウイルスの影響もあり昨年度より減額となったが、2022年度の目標を達成している。研究成果の事業化に向けた活動を含め、産学連携を強力に推進する。	[16]

「中間的な」指標	実績 2020	目標達成状況 (2020年度設定からの変更箇所を網掛けで示す)	対応する 主な取組
論文剽窃チェックツールiThenticateの登録者数	3275名	目標を達成した。(目標値: 2200) 引き続き、研究倫理意識を高めるための取組を実施する。	[5]
国際公募の割合	98.4%	目標を達成した。(目標値: 97%) 引き続き国際公募を推進し、研究力強化に資する。	[6]
英語による科研費申請数	84件	目標を達成した。(目標値: 80件) 引き続き外国人研究者が日本人と同等の活躍ができるよう支援を充実する。	[7]
多様な人材や異分野が融合する若手・女性研究者を含むグループの構成を目指す新たな施策による研究グループ数	6グループ	目標を達成した。(目標値: 5グループ) 引き続き、分野横断の研究プロジェクト創成につながる施策を企画・実施する。	[10][11]
大阪大学URAスキル標準の高度化及び運用	第3版の運用拡大	目標を達成した。(目標: 第3版の運用) URA業務の変化を先取りするために、第4版の作成に取り組む。	[12]
事務職員による海外の大学の訪問企画と調査への参加者数	140名 (2013年度からの累計)	目標を達成した。(目標値: 140名) 引き続き国際協働に対応可能な事務職員の育成に取り組む。	[15]

<p>実用性検証のための施策（大阪大学 Innovation Bridge グラント）の実施数</p>	<p>51 件 (2017 からの累計)</p>	<p>Innovation Bridge グラントを構成する 5 プログラムの内 2 プログラム（ギャップファンド）の実施数を 2017 年度に指標として設定したが、2018 年度以降、より研究者のニーズにより合致した「起業」に関するプログラムに支援の軸足を移した。この結果、本指標については目標値（70 件（2017 からの累計））を達成しなかった。なお、Innovation Bridge グラント全体の実施数は 131 件（2017 からの累計） である。今後も研究成果の事業化に向けた取組を継続的に推進する。</p>	<p>[16]</p>
---	------------------------------	---	-------------

前述のように、本年度の取組は既定方針通り進めることを基本としつつ、[1]、[10]、[12]の取組についてはさらに強化して取り組むこととした。（2020 年度設定からの変更箇所を網掛けで示す）

[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究 IR

新たな WPI クラスの拠点形成するため、研究動向に関する情報とデータに基づく研究力分析を推進する。加えて、出口を見据えた重点研究分野を設定し研究成果の実用化を深化させるために、特許調査や特許に影響を与えている論文等の分析を進める。

[2] 世界的研究拠点としてのトップレベル研究に対する支援体制強化

IFReC における専門 URA 人材の養成を継続し、ヒト免疫学研究の推進、優秀な若手研究人材の採用、大型産学連携の推進管理運営を行い、その経験とノウハウの蓄積を行う。

[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化

IFReC において、URA が運営する国際交流事業により、グローバルナレッジパートナー校を含む海外研究機関の連携と研究人材の国際ネットワークの形成を行い国際競争力の強化を行う。

[4] 国際共同研究拠点の強化（国際ジョイントラボの増設）

オンラインでのディスカッション環境を具備することによる「国際ジョイントラボのリモート化」を推進する。

[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施

世界的研究拠点として必須である研究倫理の意識向上施策を引き続き実施する。

[6] 教員や研究員の国際公募の推進

教員や研究員の国際公募実施時の業務量の削減のため、URA が人事課と開発した公募要領作成支援ツールの活用を進める。

[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援

研究資金獲得の為に英語マニュアルを現場事務担当者がより活用できるよう改訂する。

[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等

若手・女性教員を主な対象とした外部資金の獲得支援を URA と事務職員が連携して行う。

[9] 研究情報の積極的な国際発信の支援

若手・女性教員を主な対象とした英語論文の投稿支援に関する取組を URA と事務職員が行う。

[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定

研究者交流の場の設定と新たな支援策の検討を行う。この目的のために URA のための研究データ基盤を活用する（RUC の MIRAI プロジェクトを含む）。

[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援

令和元年度に企画し 6 件を採択した「異分野融合研究形成支援プログラム」を継続的に支援する。

[12] 研究マネジメント人材群の確保・活用

中間評価時に新たに推進する取組とした、研究マネジメント人材群（URA 等）の組織化の一環で構築した本部 URA と部局の執行部レベルの研究支援人材とのネットワークを活用し、部局等の間で専門知識や技能の情報共有をさらに深化させる。全学の URA 機能の高度化のために、大阪大学 URA 研修プログラムを充実しオンラインコンテンツとして全学を対象に提供する。加えて、今後重要となる研究のデジタル・トランスフォーメーション（DX）において、学内での高品質な研究データ収集およびデータプラットフォームの構築等の取組を URA が推進する。

さらに、URA が全国的に定着することを視野に入れた取組である、ホームページや RA 協議会等での情報発信を継続的に実施する。

[13] 研究支援システム改革の横展開

WPI アカデミー拠点である IReC の研究支援ノウハウを継続して学内に横展開する。

[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流

海外研究者との交流を推進するため、研究者の海外派遣や外国人研究者の受入をさらに進める。加えて、海外の研究者との合同会議の支援を継続して行う。新型コロナウイルスの影響を踏まえた国際共同研究の試行として、研究のリモート化に取り組む。

[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化

事務職員の国際対応能力をより向上させるため、グローバルナレッジパートナー校等での OJT や調査を実施する。新型コロナウイルスの影響を踏まえた新たな事務職員の国際対応能力の強化施策を考案し実践する。

[16] 研究成果の実用化支援

研究成果の事業化や市場創出の可能性を研究の初期段階で効率的に把握し、実用化に向けた技術検証を行う施策を継続する。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

- ・ 研究大学強化促進事業で設定したロジックツリー・ロードマップは本学における URA の確保活用、及び、研究環境改革・研究力強化の為の取組のマスター計画として扱われている。従って、その進捗状況については、適時研究担当理事と URA が共有し、PDCA を回している。
- ・ URA が学内支援プログラムを設計する際には、本ロジックツリー・ロードマップとの整合性を確認する事に加えて、当該学内支援プログラムのロジックモデルを作成しその進捗を適宜検証している。
- ・ 新任 URA 着任時には、本事業で設定したロジックツリー・ロードマップを学習することとしている。
- ・ 本部・部局の URA（類似職、事務職員を含む）が参加する URA×IR ミーティング（隔週開催）において、ロジックツリー・ロードマップ及びその考え方を共有・議論することにより、EBPMに係る組織文化の高揚に繋げている。
- ・ 各種事業の担当部署にロジックツリー・ロードマップを共有し各種事業の参照としている。またこの管理手法が事業マネジメントの遂行に役立っている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- ・ 大阪大学では研究力強化のために URA がなくてはならない存在であるとの認識が大学執行部を中心に定着している。例えば、大阪大学がたゆまぬ自己変革の指針として定めた「OU (Osaka University) ビジョン 2021」においては、「研究者支援体制の抜本的改革 (URA×IR)」が掲げられている。
<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/oumode/OUvision2021/OpenResearch>
さらに第 4 期中期目標期間における大阪大学の将来構想として「OU マスタープラン 2027」を策定しているが、ここでも「URA×IR」の取組みを引き続き強化する事としている。
- ・ 大阪大学では一部の事務職員にも URA 的な発想で行動を行う事を求め始めている。これに対応する為に、URA 業務に従事することを希望する事務職員を選抜して URA 部署に配置し育成する制度を 2020 年度に定めた。2021 年度より学内公募が行われ、2 名の事務職員を URA として配置することが決定している。

- ・ コロナ禍において有効的に実施した顕著なURAの取り組みの概要を以下に記載する。(詳細は「将来構想の達成に向けた現状分析」欄に記載)
 - 「大阪大学感染症総合教育研究拠点 (CiDER)」設置に向けた企画
 - URA が研究者に提供する各種学内支援施策のリモート化 (オンライン化)
 - 日本・海外双方の研究者の往来により研究の国際化を推進する「国際ジョイントラボ」のリモート化 (オンライン化)
 - 研究者が主体で実施するリモート (オンライン) での国際会議等開催時の技術的支援

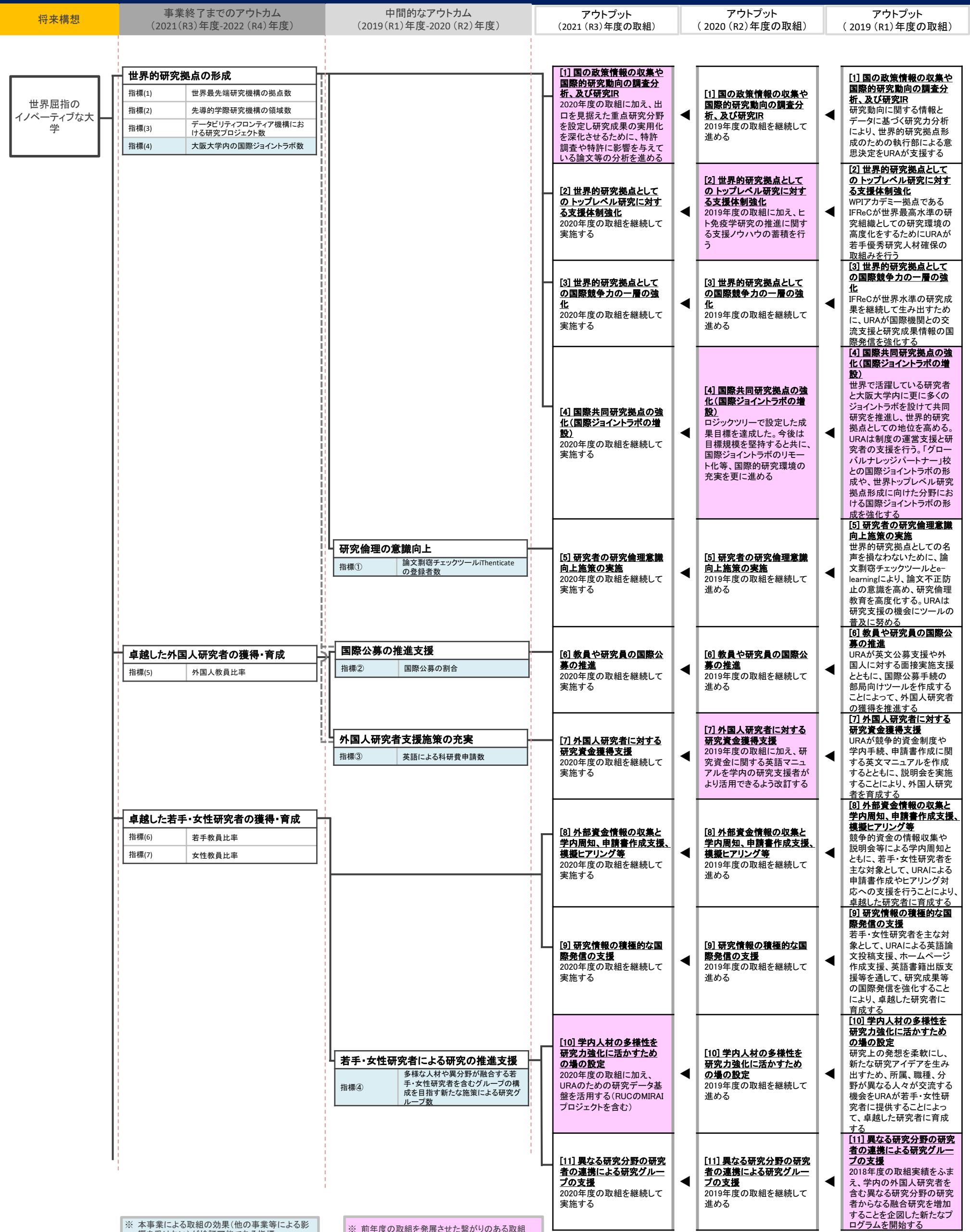
【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus				WoS			
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均
国際共著論文率	27.7%	28.8%	29.9%	30.7%	29.4%	30.7%	30.7%	32.4%
産学共著論文率(注)	6.2% (9.5%)	7.3% (9.6%)	7.4% (9.6%)	9.6%	3.6%	4.7%	4.7%	5.8%
Top10%論文率	10.7%	10.6%	10.5%	10.2%	10.1%	10.1%	10.1%	10.0%

(注) Scopus 産学共著論文率が過去報告分との乖離が大きいため改めて集計した値を括弧内に付記した。

2021.9.5 集計

大阪大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】(1)



※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

大阪大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】(2)



指標 I Nature Index Innovation (Nと略記)やReuters' World's Most Innovative Universities (Rと略記)などのイノベーションに関する世界大学ランキング

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

大阪大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

事業実施計画

		年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来 構想	事業終了まで のアウトカム	中間的な アウトカム	アウトプット						
世界 屈 指 の イ ノ ベ ー テ ィ ブ な 大 学	世界的研究拠点の形成	研究倫理の意識向上	<p>[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施 世界的研究拠点としての名声を損なわないために、論文剽窃チェックツールとe-learningにより、論文不正防止の意識を高め、研究倫理教育を高度化する。URAは研究支援の機会にツールの普及に努める</p>						
		指標①:論文剽窃チェックツールiThenticateの登録者数	/	/	2200	/	/	/	
			<p>[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究IR 研究動向に関する情報とデータに基づく研究力分析により、世界的研究拠点形成のための執行部による意思決定をURAが支援する</p> <p style="margin-left: 20px;">出口を見据えた重点研究分野を設定し研究成果の実用化を深化させるために、特許調査や特許に影響を与えている論文等の分析を進める</p>						
			<p>[2] 世界的研究拠点としてのトップレベル研究に対する支援体制強化 WPIアカデミー拠点であるIFReCが世界最高水準の研究組織としての研究環境の高度化をするためにURAが若手優秀研究人材確保の取り組みを行う</p> <p style="margin-left: 20px;">ヒト免疫学研究の推進に関する支援ノウハウの蓄積を行う</p>						
			<p>[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化 IFReCが世界水準の研究成果を継続して生み出すために、URAが国際機関との交流支援と研究成果情報の国際発信を強化する</p>						
			<p>[4] 国際共同研究拠点の強化（国際ジョイントラボの増設） 世界で活躍している研究者と大阪大学内に更に多くのジョイントラボを設けて共同研究を推進し、世界的研究拠点としての地位を高める。URAは制度の運営支援と研究者の支援を行う</p> <p style="margin-left: 20px;">新たに「グローバルナレッジパートナー」校との国際ジョイントラボの形成や、世界トップレベル研究拠点形成に向けた分野における国際ジョイントラボの形成を強化する</p> <p style="margin-left: 40px;">ロジックツリーで設定した成果目標を達成した。今後は目標規模を堅持すると共に、国際ジョイントラボのリモート化等、国際的研究環境の充実を更に進める</p>						
		指標(1):世界最先端研究機構の拠点数	/	/	/	/	/	WPIクラス3拠点	/
		指標(2):先導的学際研究機構の領域数	/	/	/	/	/	10領域(累計)	/
		指標(3):データビリティフロンティア機構における研究プロジェクト数	/	/	/	/	/	31プロジェクト	/
		指標(4):大阪大学内の国際ジョイントラボ数	/	/	/	/	/	80	/
卓越した外国人研究者の獲得・育成	国際公募の推進支援	<p>[6] 教員や研究員の国際公募の推進 URAが英文公募支援や外国人に対する面接実施支援とともに、国際公募手続の部局向けツールを作成することによって、外国人研究者の獲得を推進する</p>							
	指標② 国際公募の割合	/	/	97%	/	/	/		
	外国人研究者支援施策の充実	<p>[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援 URAが競争的資金制度や学内手続、申請書作成に関する英文マニユ</p>							

		アルを作成するとともに、説明会を実施することにより、外国人研究者を育成する							
	指標③ 英語による科研費申請数			80件					
	指標(5) 外国人教員比率							10%	
卓越した若手・女性研究者の獲得・育成	若手・女性研究者による研究の推進支援	[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定 研究上の発想を柔軟にし、新たな研究アイデアを生み出すため、所属、職種、分野が異なる人々が交流する機会をURAが若手・女性研究者者に提供することによって、卓越した研究者に育成する URAのための研究データ基盤を活用する（RUCのMIRAIプロジェクトを含む）							
		[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援 若手・女性研究者を含む将来的に発展が期待できる研究グループなど、部局や分野横断的な活動を支援することによって、卓越した研究者に育成する。URAはこの活動の企画と運営に当たる 学内の外国人研究者を含む異なる研究分野の研究者からなる融合研究を増加することを企図した新たなプログラムを開始する							
	指標④ 多様な人材や異なる分野が融合する若手・女性研究者を含むグループの構成を目指す新たな施策による研究グループ数			5					
		[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等 競争的資金の情報収集や説明会等による学内周知とともに、若手・女性研究者を主な対象として、URAによる申請書作成やヒアリング対応への支援を行うことにより、卓越した研究者に育成する [9] 研究情報の積極的な国際発信の支援 若手・女性研究者を主な対象として、URAによる英語論文投稿支援、ホームページ作成支援、英語書籍出版支援等を通して、研究成果等の国際発信を強化することにより、卓越した研究者に育成する							
	指標(6)：若手教員比率							1/3	
	世界屈指のイノベティブな大学							20%	
	指標(7)：女性教員比率								
高度専門人材の確保・活用	URA育成制度の充実	[12] 研究マネジメント人材群の確保・活用 URAは研究力強化のために執行部（特に総括理事）・研究者に対する多様な支援を行うとともに、URAのスキルの向上に努める。また、メルマガやホームページ、講演、ミーティング等を通して学内外にURAの知識や技能を提供することによって、高度専門人材の普及に貢献する。それらに加えて、共創機構等の高度専門人材に知識と技能を提供するなどの協力をする 今後重要となる研究のデジタル・トランスフォーメーション(DX)において、学内での高品質な研究データ収集およびデータプラットフォームの構築等の取組を推進する 全学のURA機能の高度化のために、大阪大学URA研修プログラムを充実しオンラインコンテンツとして全学を対象に提供する 今後重要となる研究のデジタル・トランスフォーメーション(DX)において、学内での高品質な研究データ収集およびデータプラットフォームの構築等の取組をURAが推進する							

					URA業務に従事することを希望する事務職員を選抜してURA部署に配置し育成する
	指標⑤：大阪大学URAsキル標準の高度化及び運用			第3版の運用	
		<p>[13] 研究支援システム改革の横展開</p> <p>WPIアカデミー拠点であるIFReCの世界水準の研究支援体制の企画・運営の経験を、URAが協力して、全学に波及させる</p>			
	指標(8)：自主財源による本部URA配置数				16名
	指標(9)：URAを配置している部局(等)数				12
国際協働ネットワークの基盤強化	事務職員の国際研修	<p>[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化</p> <p>国際協働ネットワークの基盤強化のため、事務職員その他機関(外国を含む)の訪問調査等により国際対応能力を強化する。URAは訪問先の選考等にアドバイスする</p>			
	指標⑥：事務職員による海外の大学の訪問企画と調査への参加者数			140名(2013からの累計)	
		<p>[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流</p> <p>国際協働ネットワークの基盤強化に資する若手・女性研究者の海外派遣及び外国人研究者の受入れや国際合同会議の開催に関して、URAはこれらの選考の支援をする。また、戦略的組織間連携を推進するパートナー校の選考に協力する</p>			
		研究のリモート化を進める			
	指標(10)：グローバルナレッジパートナー校の数				5
	指標(11)：国際合同会議の件数				100件(2013からの累計)
	指標(12)：若手・女性研究者の海外派遣と海外研究者招へいの数				100件(2013からの累計)
	研究成果の実用化支援	<p>[16] 研究成果の実用化支援</p> <p>大阪大学の財務基盤を強化する一環として、研究成果の事業化の可能性を研究の初期段階で把握するための施策(大阪大学Innovation Grant)を実施する。URAはこの活動において、研究情報の提供などの協力をする</p>			
	指標⑦：実用性検証のための施策(大阪大学Innovation Bridge Grant)の実施数			70件(2017からの累計)	
	指標(13)：ガバナンスの効率化のために大学経営総括理事と教育研究総括理事を支援するURAとURA類似職の数				13名
	指標(14)：財務基盤強化のために「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進する共創機構における高度専門人材数				30名
	指標(15)：共同研究講座・部門と協働研究所数				85
	指標(16)：産学連携による民間資金獲得額				90億円
	指標I：Nature Index InnovationやReuters' World's Most Innovative Universities)などのイノベーションに関する世界大学ランキング				いずれかにおいて、50位以内

※：「教員」には特任教員(常勤)を含む